

巻頭言

もうひとつの外交問題：EPA と医療・介護の人材確保を考える

慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科

高木 安雄

中国・台湾との尖閣諸島、韓国との竹島の領土問題で我が国の外交は大きく揺れ動いているが、医療・介護の分野においてももう一つの外交問題を抱えている。いわゆるインドネシア、フィリピンとの EPA（経済連携協定による看護師・介護福祉士の受け入れ）問題である。アジアの諸国から看護師・介護福祉士候補者の研修生を日本へ期待して送り込んでも、外国人の壁は厚く、なかなか国家試験に合格せず、夢破れて母国に戻る人も多いという。昔から海外からの人々を「ガイジン」とよぶ島国ならではの閉鎖性では、このグローバル化した現代社会を乗り切れないことはわかっているが、患者や高齢者の看護・介護の分野だけにその受け入れに慎重になるのも当然だろう。しかし、国内の労働力だけで看護・介護の人材確保の問題は解決できるのか、そして、より良い看護・介護の実現のためにアジア諸国とどう付き合っていくのか、これまでのアジアとの交流の歴史をふまえ、長期的視点で取り組む外交課題でもある。

この EPA は看護・介護分野の労働力不足への対応ではなく、あくまでアジア諸国との経済活動の連携の強化、交流の一環として実施されている経緯があり、少子高齢化と人口減少の中で、「日本はいつ外国人労働者を受け入れるのか？」と海外の大きな関心をよんでいる。もちろん、研修生の受け入れ施設側には、「人材確保のための先行投資」と考えるところもあり、僅かばかりの補助金では赤字覚悟の受け入れとなっている。

インドネシアとは平成 20 年度から、フィリピンとは平成 21 年度から研修生の受け入れが行われており、これまでの受入れ数はインドネシア＝看護師 392 人、介護福祉士 500 人、フィリピン＝同 237 人、同 396 人の合計 1,525 人にのぼる。このうち、合格者はインドネシア＝看護師 51 人（研修生に対する割合 13%）、介護福祉士 35 人（同 7%）、フィリピン＝同 15 人（同 6%）、同 1 人（0.3%）という状況であり、国家試験の壁がいかに大きいか分る。介護福祉士に限ってみると、900 人の研修生のうち国家試験を受験したのは 95 人とどまり、合格者は 36 人、38%の合格率となる。研修生のうち約 9 割は受験から脱落しているほか、全体の合格率 64%を大きく下回っている。試験では難しい漢字にふり仮名を付けるなどの配慮をしているが、来年度の試験では試験時間を一般受験者の 1.5 倍にする予定だという。

こうしてみると、幸か不幸か EPA による外国人の看護師・介護福祉士受け入れは一部の施設の懸命な努力にとどまって、看護・介護の人材確保の上でも、アジア諸国との経済連携・交流の上でも成功していないことが分る。きつくて低賃金の仕事だからといって、看護・介護は決して未熟練単純労働ではない。事実、EPA の研修生受け入れも母国で高等教育を受け、かつ看護・介護の資格認定、学校を卒業している者が対象となっている。しかし、外国人労働者の移住がその後、社会的文化的摩擦を生み出して、大きな社会問題につながっていくことは欧州社会で体験済みであり、領土問題以上の政治的判断を求められよう。